

昭和 61 年海外林業技術協力の動向

林 久 晴

我が国が国際協力事業団（JICA）を通じて実施する海外林業技術協力は、近年、著しい拡大、充実がなされているが、昭和 61 年においても活発な展開がなされている。以下、その動向の概要を御紹介する。

海外林業技術協力のタイプには、

- (1) 専門家の派遣、研修員の我が国への受入れ、機械の供与の三つの柱を有機的に組合せて行うプロジェクト方式による協力（プロジェクト協力）
- (2) 上記の柱を各々単独で行う協力、
- (3) 森林資源調査、森林管理計画の策定等の計画作成に対する協力（開発調査事業）、
- (4) 民間企業が現地で森林開発事業を行う場合に長期低利の資金を融資したり、民間企業が林業活動を開始するに先だって必要なデータを得るために実施する現地実証調査（開発協力）、

のいずれかによって行われているが、昭和 61 年の特色としては、これらの協力を通じて全体として拡大が図られ、また、質的にはアフリカでの協力が一気に活発化したことがあげられる。

昭和 61 年に実施した海外林業技術協力の主な動向については、別表にとりまとめたが、プロジェクト協力についてみると、ケニア林業育苗は昭和 61 年 4 月 3 名、10 月 1 名、ブルネイ林業研究は同年 1 月 3 名の専門家が各々派遣され協力活動が本格的に開始されたし、現地実証調査では、新たにナイジェリアで新プロジェクトが発足、開発調査では、ウルグアイ、タンザニアにおいて新しい調査が開始された。

とりわけ、ケニアの林業育苗訓練プロジェクトは、我が国のアフリカ林業技術協力の第 1 号であり、また、協力の内容は、社会林業の推進に必要な苗木生産に係る人材養成並びに半乾燥地での森林造成を対象としたものであること等、これまでの我が国の林業技術協力プロジェクトにみられないものとなっており、その動向が国の内外から注目されている。

またナイジェリアで開始される現地実証調査も半乾燥地における造林技術に係る実

昭和 61 年中におけるプロジェクト方式技術協力及び開発協力現地実証調査
プロジェクトの主な動向

	国 名	プロジェクト名	プロジェクト 開始年 (年)	61 年中の主な活動内容等
①	フィリピン	バンタバンガン 林業開発	51	62年7月の終了をひかえ、テクニカル・レポートの作成等を中心に活動、終了後は、これまでの成果を踏まえて第2フェーズとして新規プロジェクトの発足についての検討
②	インドネシア	南スマトラ森林 造成	54	3月からフォローアップ（期間2年間）に入り最終とりまとめの活動展開
③		熱帯降雨林研究	60	本格的な活動の2年目に入り、ムラワルマン大学等との研究活動の推進
④	タ イ	造林研究訓練	56	5年間の協力が終了し7月から新たな研究課題を設定し第2フェーズとしてスタート
⑤		木材生産技術訓練	58	これまでの成果を踏まえ、長期専門家8名→5名体制とし、現地適合技術の開発を主眼に活動
⑥	中 国	黒龍江省木材総 合利用研究	59	6月竣工した林産研究所において本格的な研究協力活動を展開
⑦	マレーシア	林産研究	60	60年11月長期専門家4名が派遣され、研究協力体制の基礎作り、研究計画の作成等を中心に活動
⑧	ブルネイ	林業研究	60	61年4月長期専門家3名が新に派遣され研究協力体制の基礎作り、研究計画の立案を中心に活動
⑨	ブラジル	サンパウロ林業 研究	54	流域管理、機械化伐出等の技術移転の目的を達し61年3月無事終了
⑩	パラグアイ	南部パラグアイ 農林業開発	54	3月よりフォローアップに移行（期間は1年間）。プロジェクト最終段階として造林技術、アグロフォレストリー等の技術のとりまとめ活動
⑪	ペルー	アマゾン林業開 発現地実証調査	56	10月延長 R/D の締結、新たに協力期間が5か年間延長された。アマゾンの自然の生態系と調和した森林造成技術の究明のための活動
⑫	ケニア	林業育苗訓練	60	アフリカ第1号の林業案件61年4月3名、10月1名の長期専門家が派遣され、協力体制の整備、協力計画の立案、パイロットフォレスト設置のための活動
⑬	ナイジェリア	半乾燥地森林資 源保全開発現地 実証調査	61	8月22日 R/D 締結。協力期間は5か年間。ケニアに次ぐアフリカ林業案件で、本年1月3名の長期専門家が派遣されプロジェクト活動開始

証調査を目的としたものであり、タンザニアで行う開発調査についても、調査結果が、その後の半乾燥地造林の推進に大きな指針となることが期待されている。さらに「緑の平和部隊」構想の一環として、セネガルにおいて海外青年協力隊を中心とした植林プロジェクトの開始準備が進められた。このように昭和61年は、我が国の海外林業技術協力においてアフリカ協力の元年となった餽がある。

第2の特色は、これまで行ってきたプロジェクトに大きな転換期を迎えたものが多いことである。即ち、ブラジル・サンパウロ林業研究は、3月に7年間の協力を無事

昭和 61 年中における開発調査の実施状況

	国 名	プロジェクト名	調査予 定期間 (年度)	61 年中の主な活動内容
①	エクアドル	北東部林業資源 調査	60～62	共和国北東部にあるノルオリエンテ地区の 100 万 ha の森林について航空写真の撮影, 10 万 ha の森林施業及び開発計画基準の策定のための調査を実施
②	フィリピン	広域森林情報分 析管理計画	60～62	ルソン島北東部カガヤン流域 270 万 ha を対象にランドサットデータ等を利用し, 地域特性, 森林立地の解析, モデル地域での森林経営計画の策定のため, 調査を実施
③	タ イ	国有林管理計画	60～62	タイ国有林のうち 200 万 ha の航空写真の撮影及びモデル地区 2 万 ha を対象に森林管理計画を策定するための調査を実施
④	ウルグアイ	造林木材利用計 画	61	ウルグアイにおける造林計画, 施業計画, 造林木の有効利用のためのガイドラインの策定等を内容とするマスタープラン策定のための調査を行うこととし, S/W の締結 (1 月) 及び本格調査の実施
⑤	タンザニア	キリマンジャロ 林業開発計画	61～62	キリマンジャロ州の森林について約 20 万 ha を対象に, 地域社会林業適地区分, 2 万 ha について半乾燥地森林管理計画を策定するための調査を行うこととし S/W の締結 (8 月) 及び 62 年 1 月から予定される本格調査のための準備

終了し, 南スマトラ森林造成, 南部パラグアイ農林業開発は, とともに 7 年間の協力を
経て昨年から各々 2 年間, 1 年間のアフターケアに入り最終段階を迎えている。

また, タイ造林研究訓練は, 5 か年間の協力を経て, 昨年 7 月からは新たな協力課
題を設定し第 2 フェーズ (協力期間 5 か年間) として発足した。

さらに, フィリピン・パンタパンガン林業開発は, 協力期間の終了する本年 7 月以
降は, これまで 11 年間の 協力成果を踏まえた 新しいプロジェクトに衣替えしていく
ことが検討されている。

次にこれらのプロジェクトの運営面での動きについてみると

(1) 専門家の派遣については, 61 年 1～12 月の間にプロジェクト協力及び実証事業
では, 新規派遣 33 名, 継続中 15 名, 帰国 43 名で現在 48 名がプロジェクトで活躍中
である。この他個別派遣の専門家 1 名がパラグアイ国に派遣され同国林野庁長官に対
する造林事業アドバイザーとして活躍中である。

(2) 研修員受入れについては, プロジェクト協力, 開発調査及び実証事業において 61
年 4 月以降 32 名, 集合研修では 34 名の研修員が受入れられた。

(3) 機械供与額については, 61 年はプロジェクト 協力で約 7 億円程度 供与される見
込みである。

(4) プロジェクトの発足, 円滑な運営を確保する等のために派遣された調査団は, 61
年 1～12 月の間でプロジェクト技術協力では, 17 調査団延べ 54 名, 開発調査では 19
調査団延べ 86 名にのぼっている。これらの実績とともに 運営面で特記されるべきこ
とは, 本年度より「造林推進対策費」が新設されたことである。

これは、本来造林に必要な労賃や苗木代、燃料代等の資材費は、相手国側の責任で負担すべき経費であり、林業分野以外でもこういった性格の経費は全て相手国の負担で実施されている。しかしながら、造林については、投資が超長期に亘ること等から相手国側が特に支出し難い経費となっており、これが造林推進上の大きなネックになっていることにかんがみ、上述の経費について日本側において負担しようというもので、61年度には、特に相手国の負担が困難と見られるケニア林業育苗訓練プロジェクトについて約3,000万円が認められたものである。造林事業を推進する上で大きな希望を与える予算であると言えよう。

以上紙数の都合もあり、大雑把な紹介となってしまったが、これらの技術協力の推進には、外務省、農林水産省、林野庁、林業試験場、大学をはじめとする関係者の方々の大変な御協力を頂いた。

我が国の林業技術協力を求める開発途上国は年々増大の一途をたどっており、現在も、数多くの新たな技術協力プロジェクト、開発調査、投融資案件、それに専門家の個別派遣等の要請について具体的な検討も進められている。

一方、FAO 等が進めている熱帯林行動計画に基づくカントリーマッションの派遣、それに基づくプロジェクトの具現化等の国際的な動きが活発化し、我が国への応分の役割分担を求める声も高まってきている。

JICA としても、こうした期待に応じて林業技術協力の拡大、充実を図る必要は益々高まっているものと考えており、62年においても関係者のなお一層の御理解と御協力をお願いするしだいである。

第2版 「熱帯植物要覧」 (大日本山林会発行)

B6変形版 本文 568 頁 索引 166 頁

定価 4,500 円 (〒 250 円)

執筆 岩佐俊吉 (元茨城県園芸試験場長) 木方洋二 (名古屋大学農学部教授)
北野至亮 (元熱帯林業協会副会長) 佐々木尚友 (元新宿御苑管理事務所長)
鈴木健敬 (元林業試験場関西支場) 原敬造 (元熱帯林業協会副会長)

熱帯の林木、竹、果樹、作物、花、シダ類、食用菌類など約3,000種について、分布、性状、用途などが簡明にまとめられており、熱帯植物に関心をもたれる研究者、実務家に役立つ携のハンドブックです。

《 発 売 所 》

〒113 東京都文京区
本郷 5-30-15

養 賢 堂

電話 (03) 814-0911
振替 東京 2-25700